

平成 21 年 11 月 20 日現在

研究種目： 基盤研究 (C)
 研究期間： 2006～2008
 課題番号： 18530382
 研究課題名 (和文) 退職移行期にある中高年層の社会的アイデンティティ再構築過程に関する研究
 研究課題名 (英文) A study on the reconstruction of identity of the middle age group in the retirement-transition stage
 研究代表者 平 英美 (TAIRA HIDEMI)
 滋賀医科大学・医学部・教授
 研究者番号： 10135501

研究成果の概要：現在、団塊の世代を中心に大量の定年退職者が生まれつつある。本研究ではこれらの退職者たちがどのようにして退職後への移行という人生の転換点における危機—企業から家庭・地域へシフトするための「セカンド・モラトリアム」と名付けているが—を乗り越えようとしているのかを、滋賀県の企業に対するアンケート調査と、ボランティア・サークルを運営している人たちへのインタビューから明らかにしていった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	2,400,000	0	2,400,000
2007 年度	700,000	210,000	910,000
2008 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,700,000	390,000	4,090,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：定年退職移行期、アイデンティティ、セカンド・モラトリアム、アクティヴ・エイジング

1. 研究開始当初の背景

「濡れ落ち葉症候群」という言葉が象徴するように、退職後の生活は、それまでの職業生活において築き上げた地位や役割、社会的ネットワークなどを喪失していく過程として描かれることが多かった。とりわけ、定年後、数年して高齢期（65歳以降）に入ると、身体機能の急速な衰えがそれに拍車をかけると考えられてきた。

しかし、筆者らは、退職者以外の人も含んだ地域調査研究を進めていくなかで、そ

のような否定的イメージが必ずしも退職後の生活の実態を反映していないことに気づくようになった。

例えば、「老化意識」という尺度を調査結果から構成し、改めてデータを分析してみると、老化意識は、その人が就業しているか／退職しているかにより差は生じないことがわかった。

さらに、老化意識は、年齢そのものとは相関していないし、経済的な階層差とも強くは相関しない。また、身体的な健康にも

直接影響されているとはいえない。むしろ、老化意識とは、自己への否定的感情や社会からの隔絶の程度と強く比例する意識だということが浮かび上がってきた。

退職者たちの多くは、退職を機に、企業・職域志向型の生活から家族・地域志向型の生活へと生活の焦点を切り替えていくが、そこで新たなライフデザインを確立して退職後の生活に適應できた人々は、依然として社会的アクティビティの高い状態を継続させているという事実がある。

一時期「2007年度問題」が話題になったが、今も団塊の世代を中心として大量の定年退職者が生み出されつつある。ただ筆者らは地域調査研究を主としてきたので、最も典型的な民間企業の定年退職者の像は必ずしも鮮明に描けていなかった。本研究では、企業の定年退職者に焦点を絞って、退職移行期や退職後の生活構築について、さらに考察を進めることを目指した。

2. 研究の目的

わが国では高齢化社会の到来とともに、医療、介護、年金などの難問が一気に噴出するとの言説がいまだに支配的である。しかし、上述したように、筆者らは、退職者の増加を社会にとっての負の圧力としてのみ捉えるのは皮相的であると考ええる。

現に社会に参加し貢献している退職者は少なくなく、社会貢献に意欲を燃やす退職者はさらに多いことが調査からわかってきたからである。むしろ、今後、こういった層を豊かな経験をもつ社会的資源として積極的に活用していくような制度的仕組みを作る必要性があると考ええる。

ただし、当然ながら、すべての人たちが退職後にアクティビティを維持しているわけではない。そこで、今回の調査では、どのような属性や、意識を持つ人たちが社会参加や生活空間の拡大により積極的になるのかを量的な手法だけでなく、質的な方法を加味して探ることとした。とくに、職業生活から退職生活に移行する期間をどのように過ごしたのか、退職者としてのアイデンティティをどのようにして再構築していったのか、新しい社会的役割をどのようにして取得したのか、といった点を、ナラティブ・アプローチや構築主義的物語論といって手法を用いながら、対象者のライフヒストリーから明らかにすることを目標とした。

3. 研究の方法

調査方法として、滋賀県内の企業に対する質問紙調査と、守山市にある定年退職者のボランティア・サークル「GAG」のメンバーを中心に聴き取り調査を併用した。

(1) 質問紙調査

滋賀県内企業を対象とする質問紙調査は、企業退職者を対象とする調査と50歳代の現役勤労者を対象とする調査の2種類を行った。いずれも滋賀県商工課および大津市、草津市、守山市、彦根市の商工会議所の力添えを得て、研究者が各企業を訪問して依頼をし、承諾を得た企業に質問紙を留め置き回収する方法を基本とした。一部、回収については郵送法も用いている。調査期間は、大規模調査のため、2006年10月～12月にまたがった。

なお、退職者には定年退職者だけでなく、出向や自己都合のため早期退職した人も含めている。

配布数および回収数、回収率は次表の通りである。

	企業数	配布数	有効回答数	回収率
退職者	33	2219	1212	54.6%
勤労者	41	2445	1693	69.2%

(2) 聞き取り調査

滋賀県守山市に、男性の定年退職者がメンバーとなって活動しているボランティアグループ「GAG」の存在を知り、守山市の社会教育協議会を通して、インタビューを申し込んだところ、13名の方から録音許可の承諾を得た。調査時期は2006年9月である。

一人平均1時間30分ほどの半構成的インタビューの内容は、定年退職前後の生活の変化を中心に、現在のボランティア活動に対する考え方など対象者に応じて、多岐にわたっている。

4. 研究成果

わが国に特徴的な労務管理として、終身雇用、年功序列と並んで定年退職制度があげられる。これらの慣行は崩れつつあるとはいえ、定年退職者は、2004年現在で33.8万人、全離職者中4.9%を占めている。また、「一律年制」を定めている企業は、2004年度現在で96.8%、そのうち60歳定年が99.3%に達し、いずれも企業規模とは無関係である。

2007年には団塊の世代による大量退職が予想されたが、90年代以降、雇用環境の変化が退職形態の多様化や早期退職者をもたらしたこと、および各企業のとった対策の効果でそれほどのインパクトにはならなかった。とくに、年金支給開始年齢の引き上げが開始されたことで、定年後に再就職する人が増えたことも、人生の区切りとしての定年退職の意義を薄めつつあるといえるかもしれない。

しかし、それでも100年来続いている日本の定年退職制は崩れたわけではなく、65歳への定年引き上げを伴いながら維持されていくと考えられる。定年制がないとされるアメリカの退職研究者 R.C.アチュリーは、退職を

「個人が、強制的に、あるいは余裕があつてなつた状態であり、フルタイム以下の仕事しか持たないこと」と、述べている。日本の定年制は彼の言う年齢を理由にした強制的な退職に該当するであろう。しかし、実際には欧米でも年金支給年齢に合わせた強制的な退職は一般的であり、それが雇用差別であると認識されているわけではない。

むしろ、定年退職は、アチュリーが言うように、個人にとって単に就業上の変化にとどまらず、人生の大きな節目、ライフイベントと考えられている。わが国でも60歳前後は、暦年齢、家族周期、さらに身体・健康状態に変化が訪れる時期であり、それに就業サイクルが重なっている。例えば、家族周期は「空の巣」という言葉が表すように、核家族であれば子育てが終わり夫婦中心の家庭に戻ることになる。しかし、職業生活中心であった男性雇用者たちは、夫婦関係や、時には介護などに向き合わねばならなくなる。それは、退職者たちにとって大きな課題と受け止められるはずだ。

本研究では、退職者たちが、定年退職というライフイベントをどのように対応しているかを2つの調査により明らかにしようと試みた。しかし、ここでは(1)の質問紙調査も(2)の聞き取り調査も紙幅の関係で詳細を記述することはできない。一部の印象的なデータとその分析を紹介するにとどまるが、全容については別刷りの冊子に譲りたい。

(1) 退職者質問紙調査

① 基本的属性

回答者の平均年齢は、65.21歳であった。平均退職年齢は、57.27歳で60歳に満たないが、これは金融機関を中心に早期退職者を多く含むためである。

世帯類型では、「夫婦世帯」が40.1%を占めている。これは、『国民生活基礎調査』(2006年)の65歳以上世帯における29.5%を上回る。

「世帯収入」は、「300万円以上500万円未満」の層が32.9%と最も多い。ちなみに勤労者では、「700万円以上1000万円未満」の層が35.0%で最も多い。いっぽう、「現在の暮らし向き」は、「あまりゆとりない」が60.4%と最大であるが、勤労者の59.4%と変わらない。

② 健康について

「健康自己意識」は、「健康である」「まあ健康である」をあわせると、88.7%に達するが、「退職後の健康状態」では「悪くなった」22.9%が「良くなった」11.3%より多い。

いくつかの項目から合成した「老化意識尺度」平均値19.49であったが、これは勤労者の平均値21.00よりも低い。また、PGCモラ

ール尺度(Philadelphia Geriatric Center Morale Scale)を用いて調べた精神的健康度では、退職者の平均値が8.19であるのに対し勤労者の平均値は7.19で非常に顕著な開きがあった。

退職後、身体的な健康度は下がるが、精神的な健康度は、むしろ職業生活のストレスから解放されることで向上することがわかる。

③ 日常生活

退職者に特徴的な行動のいくつかを紹介すると、「時間をかけて新聞を読む」が「よくする」「ときどきする」を合わせて80.0%あった。そのほか、「家族と買い物に行く」「友人・知人と会っておしゃべりする」「日帰り旅行をする」「子供や親戚を訪問する」といった項目が上位を占め、単独の行動よりも家族や友人との社交が生活の中心であることがうかがえる。ただ、濡れ落ち葉症候群を調べるために尋ねた「家でごろごろする」は下位ながら、42.3%に達している。

④ 社会参加

ここでいう「社会参加活動」とは、収入を得るための就労を除き、それ以外の何らかの形で社会とのかかわりを持つことを目的とする活動を意味している。どの項目も現役の勤労者に比べて参加率は高い。ただし、筆者らの過去の地域調査等に比べると低調であった。

その理由の一つとして「居住地域」の分析から見えてくる点があった。居住地域別で比較すると、「退職者の会」「趣味のサークル」を除いた「町内会」「同窓会」「ボランティア団体」「地域環境を良くする活動」などほとんどの項目において「農村部」>「昔からの市街地」>「20年以上の団地」>「20年未満の団地」の順になっている。

退職後、地域社会へ関わろうとする意欲についてもいくつかの項目を設けて調べている。例えばそのひとつである「地域社会のために何か役立ちたい」への回答は次表のようになっている。(χ²<0.001)

(単位%)

	そう思う	少し思う	あまり思わない	思わない	計
20年未満の団地	15.5	56.0	17.9	10.7	100.0
20年以上の団地	20.5	52.0	21.9	5.5	100.0
昔からの市街地	24.0	57.9	14.5	3.7	100.0
農村部	31.9	49.7	16.8	1.6	100.0

滋賀県は高度経済成長期以来、大手企業の生産工場が相次いで進出し、それに伴い、県内から多くの人が雇用されると同時に、県外からは多数の勤労者が都市近郊に開発された住宅団地に転入してきた。農村部や旧市街

地に居住する前者は、退職後、スムーズに地域社会へ環流するのに対し、後者は居住する地域社会への参加は低調なままにとどまる。しかし、「趣味のサークル活動」ではむしろ活発であるように、後者が地縁ではなく、地域をこえる「趣味縁」とも言うべき広域のネットワークに依拠していることは注目できる。聴き取り調査で筆者らが出会った人たちとは、まさしくそのような人たちであった。

⑤配偶者との関係

今回の調査では配偶者について尋ねる項目を増やしている。これまでの調査からも退職後の生活にとって配偶者との関係がきわめて重要であることが知られているからである。回答者の99%は男性であるが、「配偶者との関係満足している」人は92.1%にも達する。もっとも、多くの研究において指摘されるように女性の満足度は男性よりもかなり低くなる。あえて、「退職後、配偶者から濡れ落ち葉扱いされた」かどうかを直裁に訊いたところ、7.1%とわずかだが、「された」という回答が寄せられた。

⑥退職準備

質問紙調査を依頼する準備段階の訪問時に企業の担当者には、企業として従業員の退職準備にどのように取り組んでいるかを質問している。なかには40代の後半から講習を始めている企業もあり、全く何もしていないという企業は見あたらない。しかし、退職者たちの回答は、「経済的・生活の安定のための生活設計」がかるうじて50.2%であった以外、「地域活動に参加する」「退職までに病気の診断や治療をする」などの項目も低い数値であった。「退職準備の講習会を受講した」も33.4%にとどまっている。どのようにすれば退職準備のための情報を、仕事に意識を集中している現役世代に向けて効果的に発信することができるのかは筆者らにとっても今後の実践的課題である。

(2) 聴き取り調査

対象者の所属するGAG(Golden Age Group)とは、2002年に守山市社会福祉協議会が開催した「男性ボランティア講座」の受講生が中心となって組織したボランティア団体で、老人デイサービス活動、環境整備活動、知的障害者施設での活動に加え、園芸、カラオケなどの文化活動を行っている。2006年会員数は46名であった。

今回録音を取らせていただいた協力者13名のプロフィールは、次のとおりである。平均年齢は65.9歳、退職時平均年齢は59.7歳である。現住所での居住年数は平均で37.9歳、ほとんどの人が壮年期に転入してきている。退職時の職位は管理職的である人が多く、市外の大手企業の勤務者だった人が多い。

以下では、職業生活から退職生活への移行

において対象者全員に共通して観察できる「アイデンティティの変容」に絞って概略を記しておこう。

自己の存在証明や自分固有の生き方や価値観を表す際に使われる「アイデンティティ(identity)」という概念の現在の用法は、言うまでもなくエリクソンに由来する。彼のアイデンティティ概念の特徴のひとつは、それが社会や他者との相互作用により形成される自己認識であるという点にある。私が考える私の観念は、他者が考える私の観念と密接に結びついている。つまり、アイデンティティとは他者による承認の結果でもあるのだ。今ひとつの特徴は、自己が人の生涯にわたって漸成的に発達し、アイデンティティの確立がテーマとなるのは主として思春期(青年期)の段階であるとした点である。青年期はアイデンティティの拡散も生じやすく、現代社会では、成人としての新たなアイデンティティの構築を試行錯誤するためのモラトリアム(猶予期間)として社会的に容認されていると、エリクソンは述べている。

エリクソンによれば、人生最後の段階である老年期は自我の統合が課題であり、その際に過去のアイデンティティに対する新たな意味づけが求められるというのだが、彼はそれ以上議論を展開していない。ただ、一般的な老年期への移行に比べて、筆者らが対象とする定年退職者の場合、その生活上の変化は非常にドラスティックである。成年期に維持していた社会的アイデンティティを短期間に失ってしまうからである。このことを踏まえ、社会心理学者の岡本祐子は、エリクソンを修正し、成年期に達しても中高年期や現役引退期にアイデンティティの再構築が行われることを指摘している。筆者らは、さらに、岡本の言う現役引退期、つまり退職移行期が、ほとんど青年期に等しいほどのアイデンティティの危機状況にあり、同じ様にモラトリアム(セカンド・モラトリアム)を伴うこと、そのアイデンティティ拡散状態はその後も持続することを検証しようと試みた。

それでは、聴き取りデータの一部を紹介しながら調査協力者たちが果たしたアイデンティティ再構築のプロセスを追っていこう。

①「企業戦士」

協力者の大半は60年代に就職し2000年ごろに退職した人たちである。彼らが在籍した時代の日本企業では、コミュニティと呼ばれるほどの帰属意識で企業と従業員、そして従業員どうしの人間関係が結ばれていた。Aさんは言う、

「やっぱり会社の中でも、公私にわたってつながる人っているじゃないですか。……少なくとも大勢のひとのなかの特殊ないわゆる濃い関係の人...」

公私にわたって会社中心の生活であった

ことを今でも否定的に捉える人はいない。早期退職を迫られたBさんも「でも、会社において良かったと思う」と、述懐する。

②退職準備

したがって、在職中は退職後のことにまで意識が及ばない。Cさんの場合も、退職の5年前ぐらいに会社の用意した退職準備講座に参加したことがあったけれども、退職後のことを意識し始めたのは1年前からだったと言う。

「私は私なりにですね。こういう生き方をしないとイケないなあ。肩書きも何もかも剥奪されるわけですよ。...心豊かな清貧の世界というのを自分なりにひとつ...」

③退職の日

アチュリーは退職を人生における通過儀礼のひとつとして捉えている。Dさんは、退職の1ヶ月前ぐらいから「飲み会」に誘われることが多くなったという。そういう経験をした人は多い。本人も周囲の人も職場からの分離儀礼を始めるのだ。やがて当日の儀式がやってくる。いつごろから定着したのか不明だが、慰労の最後にほとんどの人が花束をもらっていた。Eさんは、雇用延長になったのだが、それでも次のように述べている。

「私は大阪で勤務してタクシーでM市まで帰ったことない。えー初めてタクシーで送って来てまして。...まあひとつの役目が終わったという感じだけでしたね」

④セカンド・モラトリアム

定年後の生活は、1に健康、2に家族、3に文化、4に遊び、5に社会貢献と考えていたCさんは、実際に退職すると、1年間は社会参加することはなく、「どちらかという癒しの時間だった」という。次のFさんの場合は、退職直後から1年間の生活が空白になっているという。

「だからその時何してたんでしょうな。...暇で何しようかっていうようなこともなかった。自分も遊びとかしとったんですね」

協力者のうち5人は定年直後から再就職や定年延長をしている。CさんやFさんを含む残りの8人は次の活動を開始するまでの間、よく似た「空白」の期間を経験している。

筆者らは、一見無意味に思えるこの期間はそれまで圧倒的にドミナントであった企業戦士というアイデンティティを解体し、次のステップに—個人に戻る—向かう準備段階として不可欠の期間だと考えた。それゆえ、職業的アイデンティティへ収斂する青年期とは逆の方向であるが、同じようなモラトリアムの期間と考えることができるとみなしている。

⑤旅立ち

GAGは、そのような空白の中で自分探しをしていた人たちにとって格好の受け皿となった。初期メンバーであるCさんは、

「心の空洞を埋めることはできないかということなんでしょうね。そこがね僕のばあい大きかったですね。社会参加っていう」

と、感じ始めたちょうどその時に、奥さんが探してきたボランティア講習会に参加しようとする。さらに、会社の時の先輩から滋賀県が運営するレイカディア大学という退職者向けのボランティア養成機関に入学することを薦められ、GAGの組織化へ携わることになる。

GAGへの参加が新たなアイデンティティの投錨先になっていることを示す象徴的な事柄が二つある。そのひとつは、GAGには、過去の経歴についてお互いに訊かないという不文律があるということである。実際には、同じ企業出身者もいたり、聴き取りからもお互いの過去を知り合っていることはうかがえるのだが、旧い帰属主義(ascriptio)を支えにしないというメンバーたちの矜持の現れであると理解した。

次に、他のボランティアグループにないユニークな活動として、「自分史作り」がある。そのなかの一人はある全国公募にそれを投稿し書籍に掲載されている。グループで行う自分史執筆は単に自己確認の意味を持つだけではない。想定された読者=GAGの仲間へ向けて書くことで、他者からの承認を得るとともに、同じ定年退職者としての連帯感を生むことになる。それは、お互いの今のアイデンティティをより安定したものにしてくれる。

Cさんだけでなく、GAGのメンバーのほとんどはレイカディア大学の卒業生である。GAGからレイカへという人もいれば、レイカでGAGを知って入会してくる人もいる。レイカについてはここでは触れないが、アイデンティティの再構築という点でGAGと同じような機能を帯びていることがわかる。

⑥分散する社会的アイデンティティ

しかしながら、GAGのメンバーにとってGAGへの帰属は、自己のアイデンティティの重要な部分を占めているには違いないが、かつての職業アイデンティティのように支配的であるわけではない。Cさんの手帳を見せていただくとスケジュールで隙間なく埋め尽くされていた。Cさんは、生活時間の配分について

「畑関係が6分の2くらいかなあ。...家、まあ家庭生活、再演、自分の趣味だとか、そういう女房さんとか含めてね。ボランティアが6分の1、6分の1は自治活動、6分の2はそういう交友関係」

と、解説してくれた。GAGの占める位置は6分の1なのだ。他の人たちもGAG以外の活動に携わっていてスケジュールは空いていないという。エリクソンの自我アイデンティティと社会的アイデンティティの区別を用

いると、自我アイデンティティは統合されているが、社会的アイデンティティは就労時代に比べて分散している。さらに人的ネットワーク（縁）の広がりとともに多様なアイデンティティがとくに整理されることなく付加されていくように見える。ある意味そのようなゆらぎの中に退職者たちのアイデンティティの本質があるようにも思える。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 0 件）

〔図書〕（計 2 件）

- ① 『滋賀県企業調査・商工会議所別単純集計結果（第2報）』（2007年）
- ② 『退職移行期にある中高年層の社会的アイデンティティ再構築過程』（刊行予定）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

6. 研究組織

(1)研究代表者

平 英美 (TAIRA HIDE MI)
滋賀医科大学・医学部・教授
研究者番号：10135501

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

西田 厚子 (NISHIDA ATSUKO)
滋賀県立大学・人間看護学部・准教授
研究者番号：10324568